

6 平成 29 年度の道教委の取組

事業名		概要
ほっかいどう学力向上推進事業	検証改善 サイクルの確立	○ 全国学力・学習状況調査結果の分析、北海道版結果報告書の作成 ○ 「組織力強化会議」の開催 ・ 14 管内で実施 [H29：新規] ・ 各市町村教頭会代表者、各小・中学校等の教諭を対象に、全国学力・学習状況調査結果の分析・活用方法や、学校マネジメントに関する理解を深めるための研修会を開催 ○ ほっかいどうチャレンジテスト（年間 6 回配信予定）
	授業改善等支援	○ 「ミドルリーダー指導力向上研修会」の開催 ・ 全道 4 ブロックで実施 [H29：新規] ・ 小・中学校の教務主任、巡回指導教員経験者等、地域の核として積極的に学力向上の取組に貢献できる教諭等を対象に、授業改善に関する研修会を開催 ○ 学力向上に積極的に取り組もうとする市町村、学校への支援 ・ 14 管内 19 地域 41 校（小 23 校、中 18 校）[H29：新規] ・ 拠点校に大学教授等を派遣し、専門的観点から助言 ・ 拠点校間で検討会議を実施（年 12 回） ・ 指導主事による継続的な学校訪問
	小中一貫教育支援	○ 義務教育学校や小中一貫型小学校・中学校の設置を目指す市町村・学校への支援 ・ 12 管内 14 地域 30 校 [H29：新規] ・ カリキュラム作成のための全道研修会を開催
	学力・生活習慣の改善	○ 「子どもの学力・生活習慣改善研修会」の開催 ・ 14 管内で実施予定 [H29：新規] ・ 管内 P T A 連合会との共催等により、保護者、地域住民、学校、教育委員会が共通理解を深め、地域が一体となった取組を進めるための研修会を開催
小中一貫教育推進事業 （国委託事業）		○ 道と市町村が一体となった、小中一貫教育による学校段階間の円滑な接続を目指した先導的な取組に関する調査研究 ・ 4 市町 13 校（小 6 校、中 6 校、義務 1 校）[H27～H29（3 年間）]
子ども未来塾		○ 地域住民の協力により学習が遅れがちな児童生徒への学習支援を実施 ・ 49 市町村（小 154 校、中 79 校、義務 1 校）で実施予定 [H28：54 市町村（小 164 校、中 89 校、義務 1 校）]
学校サポーター派遣事業		○ 市町村に学校サポーターを派遣し、授業以外での学習の時間や機会を確保 [H28：77 市町村で実施 のべ 1006 名派遣]
地域学校協働本部事業		○ 地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み（本部）をつくり、様々な学校支援活動を実施 ・ 77 市町村 [H28：77 市町村]
子ども・地域生活習慣向上プロジェクト事業		○ 保護者をはじめとする地域住民の参画による、子どもや地域の実態に即した「子ども・地域サポート事業」の実施 ・ 47 市町村（H29～H31（3 年間）で 178 市町村において実施予定）[H29：新規]
どさんこアウトメディアプロジェクト		○ ネット利用も含めた望ましい生活習慣の定着 ・ 「ノーゲームデー」の設定・推進 ・ 学習教材の開発・作成 ・ 全道フォーラムの開催
学校図書館活用促進事業		○ 学校図書館を活用した効果的な授業づくりについての研修会を実施 ・ 5 管内で実施予定 [H29：新規] ○ 子ども会と連携し、家庭での読書習慣の定着に向けた講演等を実施 ・ 5 地域で実施予定 [H28：5 地域]
学校力向上に関する総合実践事業		○ 管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善を推進 ○ 将来のスクールリーダーを継続的に育成する新たな仕組みを構築 ・ 実践指定校 25 校（14 管内で実施、近隣校 76 校、特別連携校 22 校）[H28：23 校（14 管内で実施、近隣校 73 校、特別連携校 22 校）]
教職員定数加配（指導方法工夫改善加配）		○ 全国学力・学習状況調査等の各種調査で明らかとなった課題などに対応するため、教育課程や指導方法・指導体制の改善に積極的に取り組み、優れた成果を上げることが期待される学校に加配措置 ・ 加配校 710 校、963 名 [H28：1,012 校、1,385 名（札幌市含む）]

事業名	概要
授業改善推進チーム活用事業 (指導方法工夫改善加配の再掲)	○ 指定校に1名ずつ配置した授業改善推進教員が、2～3名のチームを組み、1週間を単位として同一の学校に勤務して全学級でチーム・ティーチングを行い、学校全体の授業改善を推進 ・ 授業改善推進教員 63 名 (22 市町、22 チーム、63 校) [H28 : 44 名 (16 市町、16 チーム、44 校)]
退職教員等外部人材活用事業	○ 学力向上非常勤講師の配置 ・ 211 名 [H28 : 220 名] ○ 小学校外国語活動における社会人等外部人材の配置 ・ 72 名 [H28 : 69 名]
北海道学力向上 Web システム	○ Web サイトを活用して、ほっかいどうチャレンジテストを配信するとともに、採点結果の分析集計を行うシステムを運用 ・ 平成 24 年 9 月から運用を開始し、H29 は 6 回配信予定 ・ 各学校が採点結果を校務用のパソコンで入力すると、学校の平均正答率が表示されるほか、全道、管内との比較が可能 ・ 正答率が低い問題には、補充的な指導のための「サポート問題」を配信 ○ 市町村教委や学校で、学力調査の主要なデータを分析・作成できる「分析ツール北海道版」を配信
事務職員加配 (新たなミッション)	○ 教員の子どもと向き合う時間の確保や、学校間の連携、地域・保護者との連携の充実に図るため、複数の事務職員がチームとなって業務を担う学校に加配措置 ・ 加配校 73 校、73 名 [H28 : 加配校 83 校、83 名 (札幌市含む)]
指導主事の学校訪問による学校教育指導	○ 複数回実施 ・ 概ね 1 校 3 回実施予定
公立小中学校教職員広域人事	○ 平均年齢の高い管内と平均年齢の低い地域を有する管内との間で教職員の広域人事（原則 3 年間勤務）を実施 ・ 23 名 [H28 : 32 名]
子どもと向き合う時間の確保	○ 北海道共同利用型校務支援システムを全道に普及 ・ 全道共通のシステムを導入することにより、校務の標準化を推進するとともに、教員の業務負担の軽減を実現し、生み出された時間を教材研究や子どもと向き合う時間にあて、教育の質の向上を図る ・ 46 自治体 261 校 [H28 : 40 自治体 199 校]
コミュニティ・スクール	○ 「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民の参画により地域とともにある学校づくりを推進 ・ 道内の指定状況 小 102 校、中 52 校、義務 3 校 (H29. 4. 1 現在) ・ 文部科学省指定事業の実施 28 市町村 [H28 : 29 市町村] ・ コミュニティ・スクール導入に向けた制度等説明会等の実施 (道内 4 ブロックで実施予定) [H28 : 14 会場]
北海道学力向上推進協議会	○ 本道の児童生徒の学力や生活習慣等について、道内の市町村教育委員会や校長会、PTA、社会教育関係者等と北海道教育庁職員とが意見交換及び協議

＜平成 29 年度北海道学力向上推進協議会における主な意見等＞

- ・ 今年度の学力向上関連の取組の検証及び改善に向けた取組の中で、主体的・対話的で深い学びや、小学校と中学校の連携に焦点を当てたことは、これからの北海道の教育を考える上で重要である。
- ・ 質問紙調査の結果に見られる学校と児童生徒の意識の差をどのように埋めていくかが大切になる。
- ・ 同じような学力向上の取組を行っていても、学校によって差があり、徹底して行っている学校は成果が見られる。
- ・ 新学習指導要領が告示され、学びの質が今以上に求められる。このことについて、参考となる資料が掲載されている報告書については、学校の教員が積極的に活用することを期待したい。
- ・ 家庭学習の時間が短いという課題については、家庭の受け止め方が大きな問題であり、テレビやゲーム、スマートフォン等に関する家庭内のルールづくりや、子どもの個性を伸ばすかわり方を啓発するなど、家庭への働きかけが大切である。
- ・ 学校教育と社会教育の連携を推進するとともに、地域の教育力を積極的に活用した施策を展開する必要がある。
- ・ 子どもたちの学ぶ意欲や主体性をいかに育むかが重要であり、調査結果を活用して、子どもの学習状況等を的確に把握した上で、授業改善や生活習慣の確立に向けた取組を進める必要がある。